

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第66期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	日本電通株式会社
【英訳名】	NIPPON DENTSU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 上 敏 郎
【本店の所在の場所】	大阪市港区磯路2丁目21番1号
【電話番号】	(06)6577局4114番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 森 西 輝 幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区磯路2丁目21番1号
【電話番号】	(06)6577局4114番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 森 西 輝 幸
【縦覧に供する場所】	日本電通株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目1番3号) 日本電通株式会社 京都支店 (京都市山科区上花山講田町37番地) 日本電通株式会社 奈良支店 (奈良市杉ヶ町53番地の6) 日本電通株式会社 神戸支店 (神戸市西区伊川谷町有瀬字東高見1290番地の4) 日本電通株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦3丁目6番35号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	25,876,091	24,796,833	23,711,412	22,097,994	22,429,751
経常利益 (千円)	610,152	573,093	585,178	520,548	627,450
当期純利益 (千円)	282,434	288,505	383,878	298,811	397,722
包括利益 (千円)	—	—	370,787	422,933	570,314
純資産額 (千円)	8,187,177	8,379,541	8,537,988	8,733,297	9,142,870
総資産額 (千円)	16,846,065	17,449,936	16,208,646	15,777,031	16,231,589
1 株当たり純資産額 (円)	624.80	646.79	675.14	710.68	757.56
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	21.40	22.20	29.83	23.87	32.71
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.5	47.9	52.6	55.2	56.1
自己資本利益率 (%)	3.4	3.5	4.5	3.5	4.5
株価収益率 (倍)	11.4	11.0	9.6	11.9	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	467,022	375,109	472,191	503,627	277,365
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,307	422,946	△194,540	△304,425	59,992
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△436,665	△95,358	△531,349	△153,543	△444,041
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,213,039	3,915,736	3,662,038	3,707,696	3,601,012
従業員数 (名)	798	785	766	739	730

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高又は完成工事高 (千円)	21,940,805	20,779,553	20,208,870	18,598,067	18,721,589
経常利益 (千円)	597,094	510,602	512,871	387,707	450,414
当期純利益 (千円)	240,293	268,984	352,398	193,083	278,838
資本金 (千円)	1,493,931	1,493,931	1,493,931	1,493,931	1,493,931
発行済株式総数 (株)	13,428,000	13,428,000	13,428,000	13,428,000	13,428,000
純資産額 (千円)	7,719,472	7,864,697	7,986,518	7,991,187	8,273,665
総資産額 (千円)	14,729,351	15,246,528	14,386,817	13,611,377	14,055,913
1株当たり純資産額 (円)	588.65	608.32	632.90	652.58	688.51
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (0.00)	10.00 (0.00)	10.00 (0.00)	8.00 (0.00)	10.00 (0.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	18.19	20.67	27.38	15.43	22.93
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.4	51.6	55.5	58.7	58.9
自己資本利益率 (%)	3.1	3.5	4.4	2.4	3.4
株価収益率 (倍)	13.4	11.9	10.4	18.5	13.7
配当性向 (%)	55.0	48.4	36.5	51.8	43.6
従業員数 (名)	535	540	539	520	486

(注) 1 「第5 経理の状況 2 財務諸表等 表示方法の変更」に記載のとおり、従来売上高としておりました表記を第66期より完成工事高へ変更しております。

2 売上高又は完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第66期の1株あたり配当額10円には、創立65周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和22年10月 創業者 上 清隆が大阪市阿倍野区において、電話売買、電話工事会社として資本金19万8千円にて日本電興株式会社を設立。
- 昭和27年8月 日本電信電話公社より電気通信設備請負工事参加資格として、通信線路工事(通信土木工事を含む)4級の認定を受ける。
- 昭和27年11月 日本電通建設株式会社に商号変更。
- 昭和38年10月 本社を大阪市港区の現在地に新築移転。
- 昭和41年3月 京都支店を京都市山科区に開設。
- 昭和43年7月 日本電信電話公社より通信線路工事1級の認定を受ける。
- 昭和48年7月 奈良出張所を支店に昇格。
- 昭和57年1月 マイコンショップ「ハード&ソフトNDK」を大阪市西区に開設し、パソコン、ワープロ等の情報通信機器販売及びソフトウェア開発等の情報通信システム事業に進出。
- 昭和57年7月 日本電信電話公社より通信機械工事3級の認定を受ける。
- 昭和58年3月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和59年5月 神戸出張所を支店に昇格。
- 昭和59年7月 東京営業所を東京都中央区に開設し、関東地区へ進出。
- 昭和61年10月 東京営業所を支店に昇格。
- 平成元年3月 日本アイ・ビー・エム株式会社と資本参加を含む業務提携を締結。
- 平成3年2月 日本電信電話株式会社より電気通信設備請負工事参加資格として、通信線路工事(通信土木工事を含む)1種、通信機械工事2種の認定を受ける。
- 平成9年2月 日本電信電話株式会社より電気通信設備請負工事競争参加資格を受ける。
- 平成10年9月 社団法人日本能率協会より情報通信事業がISO9001の認証を取得。
- 平成11年2月 社団法人日本能率協会より電気通信事業がISO9001の認証を取得。
- 平成11年10月 名古屋営業所を支店に昇格。
- 平成11年10月 日本電通株式会社に商号変更。
- 平成12年3月 西日本電信電話株式会社より電気通信設備請負工事競争参加資格を受ける。
- 平成14年9月 東京支店を支社に昇格。
- 平成15年2月 住金イズミコンピュータサービス株式会社(現 エス・アイ・シー株式会社)及び株式会社コンピューター・メンテナンス・サービスの株式を取得し子会社化(現 連結子会社)。
- 平成16年3月 社団法人日本能率協会より本社がISO14001の認証を取得。
- 平成18年8月 社団法人日本能率協会より全社でISMSの認証を取得。
- 平成20年6月 株式会社毎日映像音響システムの株式を取得し子会社化(現 連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社5社、非連結子会社3社で構成され、情報電気通信設備事業に関する総合エンジニアリングを主たる事業とし、その他にコンピュータのメンテナンス等コンピュータ関連事業ならびに映像・音響システムの設計、施工、保守、運用の事業を行っております。

また、情報通信機器（コンピュータ、パソコン、携帯電話、ネットワーク機器等）の商品販売およびソフトウェア開発などを行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、セグメント区分と同一の区分であります。

（1）通信設備エンジニアリング事業

NTTならびにNCC・モバイル・電力系通信事業者、官公庁など地域インフラ設備建設事業と情報通信に係わる屋内インフラ設備工事業、電気通信設備工事、土木工事、ネットワーク設備の構築、モバイルエンジニアリング事業、ケーブル・ネットワークサービス事業等であります。

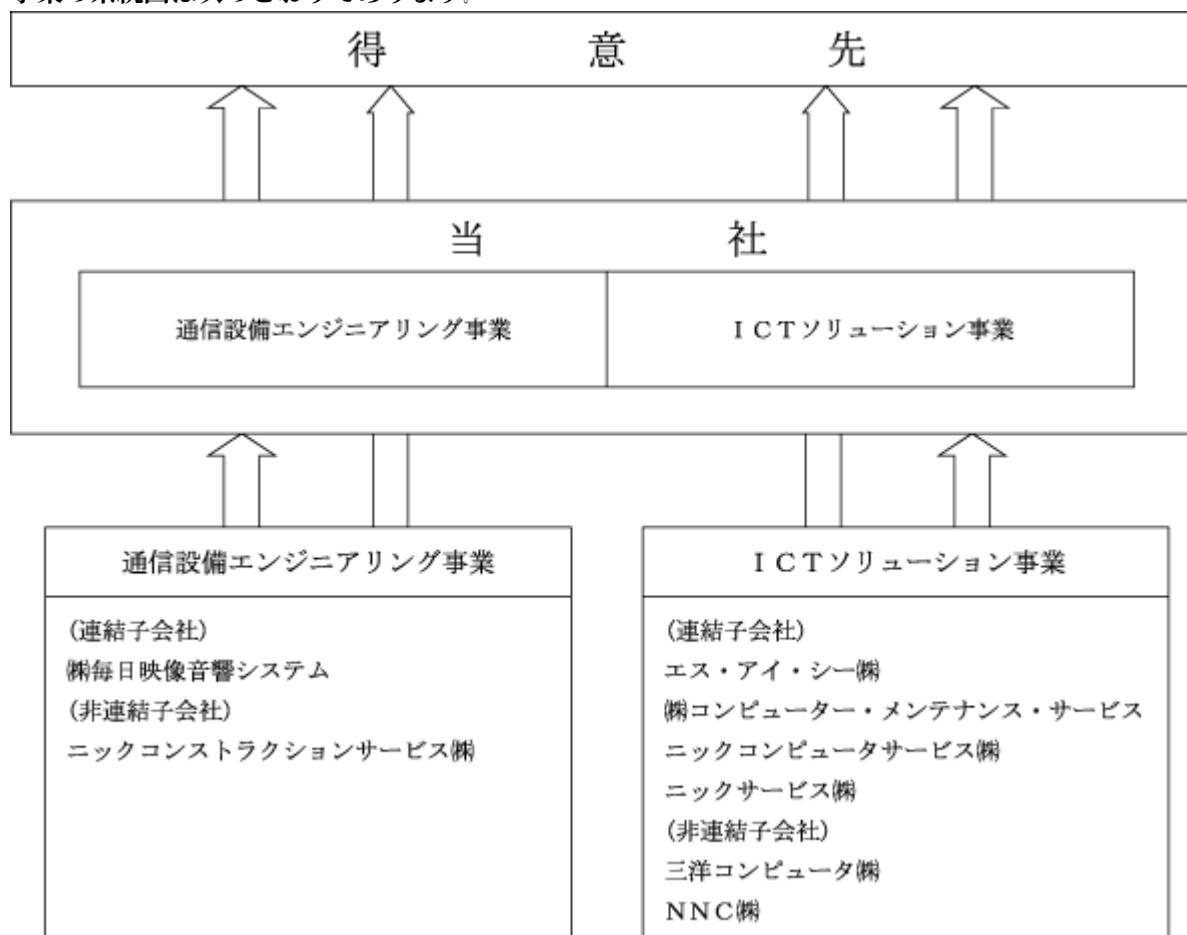
（関係会社）(株)毎日映像音響システム、ニックコンストラクションサービス(株)（旧 日昇電研(株)）

（2）ICTソリューション事業

ICTに係わるハードウェア、ソフトウェア全般の設計・構築・導入・保守等の各種サービス事業ならびにシステムインテグレーションを中心としたソリューションサービス事業ネットワークシステム・ソリューション事業、システムソリューション・エンジニアリング事業、ネットワーク機器開発、情報通信機器販売事業等であります。

（関係会社）エス・アイ・シー(株)、(株)コンピューター・メンテナンス・サービス、ニックコンピュータサービス(株)、ニックサービス(株)、三洋コンピュータ(株)、NNC(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
エス・アイ・シー株式会社	大阪市中央区	100,000	I C Tソリューション事業	100	役員の兼任(1名)
株式会社コンピューター・メンテナンス・サービス	東京都中央区	30,000	I C Tソリューション事業	100	—
ニックサービス株式会社	大阪市港区	40,000	I C Tソリューション事業	100	—
ニックコンピュータサービス株式会社	東京都中央区	10,000	I C Tソリューション事業	100 (85.5)	—
株式会社毎日映像音響システム	大阪市中央区	60,000	通信設備エンジニアリング事業	88.7	役員の兼任(1名) 経営指導念書の差入れ

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
通信設備エンジニアリング事業	348
I C Tソリューション事業	339
全社(共通)	43
合計	730

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 全社(共通)は、業務管理及び総務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
486	43	15.5	4,875,830

セグメントの名称	従業員数(名)
通信設備エンジニアリング事業	278
I C Tソリューション事業	165
全社(共通)	43
合計	486

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成25年3月31日現在の組合員数は28名であり、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により緩やかな回復傾向が続いたものの、夏場以降世界経済の減速等を背景に輸出が減少し、民間設備投資も抑制傾向で推移し、景気後退が懸念される弱い動きとなりました。しかし、年末の政権交代を契機に、政府の緊急経済対策等による景気回復への期待から、円高修正が進み株式市場や輸出環境が改善し始めるなど、景気の本格回復ムードが高まりつつあります。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、スマートフォンやタブレット端末による超高速ワイヤレスネットワークの普及が進展しており、通信事業者間の競争は熾烈化するとともに無線のブロードバンド化が活性化しつつあります。一方、固定通信と移動通信の融合によるW i - F i 等のサービスエリアの拡大やクラウドコンピューティング、ビッグデータなど I C T 利活用の促進により、サービスの多様化・高度化が一層加速しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、営業の強化による受注の確保・拡大に取り組むとともにシステム化によるコスト削減等を着実に遂行してまいりました。

その結果、受注高は242億50百万円（前年同期比10.1%増）、売上高は224億29百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益5億76百万円（前年同期比27.8%増）、経常利益は6億27百万円（前年同期比20.5%増）、当期純利益は3億97百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より組織改編による管理体制変更に伴い、セグメント区分を変更しております。これに伴い前年同期比は新セグメントに組み替えて比較しております。

（通信設備エンジニアリング事業）

超高速ブロードバンドの進展に合わせ、光サービスインフラ設備構築や超高速ワイヤレスネットワーク設備構築の受注に努めましたが、光アクセスサービス関連工事の鈍化など、成熟化する領域については設備投資の効率化に向けた取組みが進められています。

このような状況のもと、受注高は166億43百万円（前年同期比11.4%増）、売上高は146億34百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

（I C Tソリューション事業）

I T の進展に合わせたサーバーの更改や顧客ニーズに合わせたソリューションの提案営業を強化することにより、受注高は76億6百万円（前年同期比7.2%増）、売上高は77億95百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローならびに投資活動によるキャッシュ・フローが共に増加したものの、財務活動によるキャッシュ・フローが減少したことにより、前連結会計年度に比べ1億6百万円減少し、当連結会計年度は36億1百万円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2億77百万円の増加となりました。これは主に売上債権の増加による資金の減少があったものの、利益による資金の増加や仕入債務の増加による増加が大きいためであります。前連結会計年度に比べて、当期は2億26百万円の減少となりました。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の増加となりました。これは主に無形固定資産取得による資金の減少があったものの、有形固定資産の売却による資金の増加が大きいためであります。前連結会計年度に比べて、当期は3億64百万円の増加となりました。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億44百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の純減少や配当金の支払による資金の減少が大きいためであります。前連結会計年度に比べて、当期は2億90百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
通信設備エンジニアリング事業	16,643,109	11.4	5,127,800	64.4
I C Tソリューション事業	7,606,905	7.2	745,246	△20.2
合計	24,250,015	10.1	5,873,046	44.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 2 当連結会計年度より、日本電通株式会社の組織改編に伴い、事業セグメント区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「通信エンジニアリング事業」「I C Tサービス事業」「A Vシステム事業」「その他事業」から、「通信設備エンジニアリング事業」「I C Tソリューション事業」に変更しております。そのため、前連結会計年度との比較については、前連結会計年度のセグメント別を当連結会計年度のセグメント別に組み替えて比較しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 当社グループは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
通信設備エンジニアリング事業	14,634,068	△2.6
I C Tソリューション事業	7,795,683	10.2
合計	22,429,751	1.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 2 当連結会計年度より、日本電通株式会社の組織改編に伴い、事業セグメント区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「通信エンジニアリング事業」「I C Tサービス事業」「A Vシステム事業」「その他事業」から、「通信設備エンジニアリング事業」「I C Tソリューション事業」に変更しております。そのため、前連結会計年度との比較については、前連結会計年度のセグメント別を当連結会計年度のセグメント別に組み替えて比較しております。
- 3 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
西日本電信電話株式会社	7,366,293	33.3	6,999,527	31.2

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主な事業領域である情報通信分野は、スマートフォンやタブレット端末及びネットワークの多様化により、事業者が新たなサービスの開発導入を推進しており、通信事業者間の競争が熾烈化しております。

このように激変する経営環境の中で当社グループとしましては、地域社会のソリューションビジネスの拡大に力を入れるため、情報資源や人的資源を効果的にグループ内で活用する事を目的に運営体制の改編を行い、お客様の真の満足のために、使いやすい仕組みや機能を提案することにより市場創造や商品開発を行い、パートナーとの協業を推進して受注拡大と収益力強化に取り組んでまいります。

次に更なるコスト削減と品質管理の向上のために、昨年4月に導入した社内システムをグループ全社で共有することにより、グループ経営の推進と効率化を図ります。

また人材育成面におきましては、研修センターの開設や業務支援室の新設による専門知識や、スキルの若手への伝承ならびにネットとスクーリングによる365日×24時間教育体制の構築などを実施し、人材の強化を図ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

特定の取引先への依存リスク

当社グループの数多い取引先のうち、主要取引先であります西日本電信電話株式会社への売上依存度が平成24年3月期33.3%、平成25年3月期31.2%と高い割合となっております。

今後も取引の維持・拡大に努める所存ですが、西日本電信電話株式会社からの受注動向により、当社グループの売上高、利益に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、電気通信設備工事の施工技術の高度化、合理化を図り、信頼できる情報通信システムの提供を課題とし、また情報通信技術の分野では、よりお客様に満足していただける情報通信システムの提供を課題として研究開発に取り組んでおります。

なお、研究開発組織として技術開発・支援部（研究員4名）があり、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は、28,688千円であります。

下記事業セグメントにかかる主な研究開発の成果は以下のとおりであります。

(1) ICTソリューション事業部門

ユビキタスネットワークを活用した応用研究

モバイルソリューションへの新規商品展開を目的とし、スマートフォン・タブレット端末向けの開発技術の蓄積を生かし、端末の特長を生かした応用研究を積極的に取り組んでおります。

主な研究としては

- ① スケジュール共有ソフトウェアの開発
 - ② 高齢者向けタブレット端末用ソフトウェアの利用技術に関する研究
 - ③ オープンソフトウェアにおける開発ツールの利用研究
- 等の研究・開発成果に実績を上げております。

なお、当事業にかかる研究開発費は、23,533千円であります。

(2) 通信設備エンジニアリング事業部門

電気通信設備工事における工具器具等の開発

電気通信設備工事においてはS K Y提案活動（S：創造 K：改善 Y：躍進）の一環で、社員自ら、現場での施工時の安全性や施工性、品質向上並びに事業の活性化を目的として、器具・工具等の改善改良、作業の効率化、施工時における安全確保対策物品など、技術開発に積極的に取り組んでおります。

主な開発としては

- ① C P柱切断機の開発（改良型開発中）
 - ② 電柱元口支え台車の開発（現在、試作機による検討中）
- 等の製品化に向けて、開発・試作中であります。

なお、当事業にかかる研究開発費は、5,154千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の連結貸借対照表は、総資産162億31百万円で前年同期比4億54百万円の増加となりました。これは流動資産で前年同期比6億28百万円増加したことと、固定資産で前年同期比1億73百万円減少したことによります。

流動資産の増加の主な要因は、「受取手形・完成工事未収入金等」が9億1百万円増加したこと等であり、固定資産の主な減少要因は、「土地」が1億66百万円減少したこと等であります。

負債の部は70億88百万円で、前年同期比44百万円増加しました。これは流動負債で前年同期比42百万円増加したことと、固定負債で2百万円増加したこと等であります。

流動負債の増加の主な要因は、「支払手形・工事未払金等」で3億61百万円増加したこと及び「短期借入金」で2億50百万円減少したこと等であります。

純資産は91億42百万円で前年同期比4億9百万円の増加となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」が2億65百万円増加したこと等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.2%から56.1%に増加いたしました。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注の拡大に努めた結果「売上高」224億29百万円と、前年同期比3億31百万円の増加となりました。「売上原価」については売上高増加にともなって196億43百万円で前年同期比2億25百万円増加しました。その結果「売上総利益」は27億85百万円となり、前年同期比1億6百万円増加いたしました。

「販売費及び一般管理費」については、22億9百万円と前年同期比19百万円減少し、「営業利益」では5億76百万円となり前年同期比1億25百万円増加となりました。

「営業外収益」については、79百万円と前年同期比16百万円減少しました。「営業外費用」については、28百万円と前年同期比1百万円増加した結果、「経常利益」は6億27百万円となり、前年同期比1億6百万円増加いたしました。

以上の結果、「税金等調整前当期純利益」は6億59百万円で前年同期比1億38百万円増加となり、それに「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」及び「少数株主利益」を加味した「当期純利益」は3億97百万円、前年同期比98百万円の増加となりました。

なお、セグメント別の売上とキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1億28百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 通信設備エンジニアリング事業

当連結会計年度の主な設備投資は、システム導入費用を中心とする総額24百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) ICTソリューション事業

当連結会計年度の主な設備投資は、リース資産の増加を中心とする総額60百万円の投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、日本電通株式会社の東京支社移転に伴い、次の主要な設備を売却しました。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
日本電通株式会社 東京支社	東京都中央区	建物及び土地	平成25年3月	230

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、本社空調設備を中心とする総額43百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構 築 物	機械装置 運 搬 具 工具器具 備 品	土地		その他	合計	
					面積(㎡)	金額			
本社 (大阪市港区)	全社 通信設備エンジニアリング事業 ICTソリューション事業	本社機能 通信設備エンジニアリング事業及びICTソリューション事業設備	707,679	13,319	11,296	1,672,705	40,384	2,434,089	329
京都支店 (京都市山科区)	通信設備エンジニアリング事業	支店機能 通信設備エンジニアリング事業設備	42,380	374	(5,101) 5,591	222,251	—	265,006	38
奈良支店 (奈良市)	通信設備エンジニアリング事業	支店機能 通信設備エンジニアリング事業設備	19,698	28	(1,272) 382	44,508	—	64,235	7
神戸支店 (神戸市西区)	通信設備エンジニアリング事業	支店機能 通信設備エンジニアリング事業設備	21,144	351	826	107,662	—	129,157	10
東京支社 (東京都中央区)	ICTソリューション事業	支社機能 ICTソリューション事業設備	13,704	9,498	—	—	7,122	30,324	71
名古屋支店 (名古屋市中区)	ICTソリューション事業	支店機能 ICTソリューション事業設備	394	524	—	—	—	919	31

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産であります。
2 土地の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示しております。
3 土地、建物のうち連結会社以外へ賃貸中の主なものは下記のとおりであります。

事業所(所在地)	土地（㎡）	建物（㎡）
本社 (大阪市港区)	—	894.43
京都支店 (京都市山科区)	2,346.39	675.00

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所(所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 運搬具 器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エス・アイ・シー株式会社	本社 (大阪市中央区)	ICTソリューション事業	その他 設備	13,424	2,431	—	15,395	31,251	64
株式会社コンピューター・メンテナンス・サービス	本社 (東京都中央区)	ICTソリューション事業	その他 設備	333	1,061	—	—	1,395	8
ニックサービス株式会社	本社 (大阪市港区)	ICTソリューション事業	その他 設備	—	230	—	—	230	51
ニックコンピュータサービス株式会社	本社 (東京都中央区)	ICTソリューション事業	その他 設備	919	—	—	—	919	51
株式会社毎日映像音響システム	本社 (大阪市中央区)	通信設備 エンジニア リング事業	その他 設備	9,532	19,837	—	6,083	35,452	70

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支出額				
提出会社	大阪 (大阪市港区)	全社	OA機器等 備品他	30,000	—	自己資金	平成25年4月1日	平成26年3月31日	—

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

(注) 「第3 設備の状況」の各事項の金額には、消費税等は含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,197,000
計	33,197,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,428,000	13,428,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	13,428,000	13,428,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	△296,000	13,428,000	—	1,493,931	—	1,428,916

(注) 発行済株式総数の減少は利益による自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	3	51	1	1	938	1,002	—
所有株式数(単元)	—	3,160	201	3,588	8	1	6,323	13,281	147,000
所有株式数の割合(%)	—	23.79	1.51	27.02	0.06	0.01	47.61	100	—

(注) 1 自己株式1,411,244株は、「個人その他」に1,411単元、「単元未満株式の状況」に244株含まれています。なお、平成25年3月31日現在の実保有残高は1,411,244株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	736	5.49
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	585	4.36
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	500	3.73
J B C Cホールディングス株式会社	東京都大田区蒲田5丁目37番1号	450	3.35
日本電通社員持株会	大阪府港区磯路2丁目21番1号	420	3.13
ニチデン共栄会	大阪府港区磯路2丁目21番1号	412	3.07
株式会社ヒューマンネット	大阪府港区磯路2丁目21番3号	412	3.07
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	326	2.43
昭和リース株式会社	東京都文京区後楽1丁目4番14号	318	2.37
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	313	2.33
計	—	4,476	33.34

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,411千株があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,411,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,870,000	11,870	—
単元未満株式	普通株式 147,000	—	一単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	13,428,000	—	—
総株主の議決権	—	11,870	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式244株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電通株式会社	大阪市港区磯路 2丁目21番1号	1,411,000	—	1,411,000	10.51
計	—	1,411,000	—	1,411,000	10.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度は採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月11日)での決議状況 (取得期間平成24年5月14日～平成24年9月21日)	100,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	40,000	11,132,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	60,000	18,868,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	60.0	62.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年11月9日)での決議状況 (取得期間平成24年11月12日～平成25年3月22日)	250,000	75,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	188,000	51,455,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	62,000	23,545,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	24.8	31.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年5月13日)での決議状況 (取得期間平成25年5月14日～平成25年9月20日)	100,000	35,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	15,000	5,451,000
提出日現在の未行使割合(%)	85.0	84.4

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,647	461,819
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（単元未満株式の売渡し）	940	270,983	—	—
保有自己株式数	1,411,244	—	1,426,244	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの平成25年5月14日取締役会決議による自己株式の取得並びに単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、株主への利益還元の重要事項であると考えております。

配当金の基本方針につきましては、安定した配当を継続して行うことを第一義とし、財務体質の強化と積極的な事業領域の拡大に必要な内部留保にも努めることを基本方針としております。

当社は会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、当面の基本的な方針として年1回の期末での株主配当を行ってまいりたいと考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期の配当金は、1株につき普通配当8円、記念配当2円の配当を実施することといたしました。

この結果、当期の配当性向は43.6%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、積極的な事業領域の拡大及び財務体質の一層の強化と施工環境の改善、安全施策に基づく設備投資、ビジネスプロセスの改革、システム化など経営基盤の強化に充当する予定であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	120,167	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	395	307	295	298	315
最低(円)	201	221	236	240	250

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	278	284	293	296	293	315
最低(円)	250	264	274	280	275	292

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	—	上 敏 郎	昭和14年5月25日生	昭和35年4月 当社入社 昭和51年1月 当社業務管理部部長 昭和51年6月 当社取締役 昭和55年6月 当社常務取締役 昭和58年6月 当社専務取締役 昭和62年6月 当社代表取締役副社長 平成2年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長 平成22年6月 当社代表取締役会長兼社長(現)	(注)3	235,057
取締役 副社長 執行役員	安全衛生推 進本部長兼 経営企画本 部長	山 内 良 雄	昭和19年8月6日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役 平成13年7月 当社通信事業部長 平成15年4月 当社常務取締役 平成17年7月 当社安全衛生推進本部長(現) 平成18年4月 当社安全品質管理部担当 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 平成19年6月 当社取締役専務執行役員 平成23年4月 当社通信事業本部長 平成23年6月 当社取締役副社長執行役員(現) 平成24年3月 当社経営企画本部長(現)	(注)3	31,060
取締役常務 執行役員	ITエンジニア リング事 業部長兼京 都支店長兼 業務管理本 部購買調達 部担当	長 澤 泰 彦	昭和21年8月22日生	昭和44年3月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 平成11年6月 当社京都支店長 平成18年6月 当社執行役員 平成19年7月 当社常務執行役員 平成19年7月 当社通信事業部長 平成20年7月 当社京都支店長(現)・奈良支店長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員(現) 平成22年6月 当社購買調達部担当(現) 平成23年4月 当社通信事業本部副本部長 平成24年4月 当社設備ビジネス本部長 平成25年4月 当社ITエンジニアリング事業部長(現)	(注)3	26,457
取締役常務 執行役員	情報通信第 一事業部長	杉 本 勝 次	昭和29年11月15日生	平成15年3月 株式会社りそな銀行西野田支店長 平成19年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社情報通信グループ事業統括部長 平成20年4月 当社ICT営業統括部長 平成22年4月 当社常務執行役員 平成23年4月 当社情報通信事業本部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員(現) 平成24年3月 当社東京支社長 平成24年4月 当社情報通信ビジネス本部長 平成25年6月 当社情報通信第一事業部長(現)	(注)4	9,000
取締役常務 執行役員	業務管理本 部長兼経理 部長	森 西 輝 幸	昭和23年3月26日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年4月 当社業務管理部担当部長 平成20年7月 当社執行役員 平成20年7月 当社業務管理部部長 平成21年6月 当社連結子会社財務担当 平成22年7月 当社経理部長(現) 平成23年10月 当社総務部長 平成24年4月 当社業務管理本部業務管理部門長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員(現) 平成24年6月 当社業務管理本部長(現)	(注)3	8,000
取締役常務 執行役員	通信事業部 長兼通信事 業部NTT営 業部長	北 島 秀 樹	昭和28年7月10日生	平成14年5月 株式会社NTTネオメイトみやこ代表取締役 社長 平成16年4月 西日本電信電話株式会社理事 平成23年7月 タツタ電線株式会社取締役執行役員 平成24年7月 当社入社 平成24年7月 当社常務執行役員 平成24年7月 当社NTTビジネス本部副本部長 平成24年10月 当社NTTビジネス本部長 平成25年4月 当社通信事業部長(現) 平成25年4月 当社通信事業部NTT営業部長(現) 平成25年6月 当社取締役常務執行役員(現) 平成25年6月 当社安全品質管理部担当(現)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	水田 廣 行	昭和24年11月30日生	平成18年6月 里そなホールディングス取締役兼代表執行役社長 平成19年6月 里そな銀行代表取締役社長 平成21年6月 里そな中小企業振興財団理事長 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社取締役(現) 平成23年6月 日本電波塔株式会社代表取締役会長(現)	(注) 3	15,000
監査役 (常勤)	—	菊 池 恭 彦	昭和17年10月31日生	昭和41年10月 当社入社 昭和57年10月 当社社長室長 昭和62年6月 当社取締役 平成7年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社専務執行役員 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	47,444
監査役	—	高 尾 吉 郎	昭和9年12月23日生	平成3年6月 日興証券株式会社取締役社長 平成12年6月 当社監査役(現)	(注) 5	0
監査役	—	田 中 克 郎	昭和20年6月5日生	昭和45年4月 東京弁護士会登録 平成2年10月 T M I 総合法律事務所代表パートナー弁護士(現) 平成12年6月 当社監査役(現)	(注) 5	0
監査役	—	玉 野 博 昭	昭和35年11月13日生	平成9年1月 株式会社サンクネット代表取締役(現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注) 5	0
計						372,018

- (注) 1 取締役 水田廣行は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。また、監査役 高尾吉郎、田中克郎及び玉野博昭は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社では、経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化を図るため、平成18年6月29日より執行役員制度を導入しております。
- 取締役以外の常務執行役員は3名で、安全衛生推進本部副本部長 シニア業務支援室長 鈴木義博、ITシステムメンテナンス事業部長 白川一敏、情報通信第二事業部長 岩井淳文で構成されており、執行役員は6名で、経営企画本部経営企画部長 上浩一郎、社長付 高倉寛昭、業務管理本部総務部長 北爪誠、通信事業部副事業部長 企画推進部長 京都支店第二アクセスエンジニアリング部長 浅水芳典、情報通信第一事業部東京支社長 高野三省、ITエンジニアリング事業部設備エンジニアリング部長 西宮宏で構成されております。
- 3 任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の日から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の日から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の日から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。取締役7名のうち社外取締役は1名選任しており、監査役4名のうち3名は社外監査役であります。当社では取締役会のほか、経営会議等を定時に開催し、経営方針および経営戦略に関する重要事項については、取締役、執行役員等で議論を行い、その審議を経て執行決定を行っております。常勤監査役は執行状況を把握するため、経営会議等重要な会議に出席するなど公正で厳格な監査が出来る体制を整えております。

また、社会規範・企業倫理の遵守等内部統制システムの整備・確立に向けて社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、定期的な会合をするとともに、全社的な体制整備に向けた取組を行っております。同委員会の活動として、社員の行動基本原則を制定し、法令遵守に関わる内部告発や相談のための窓口を設け、法令遵守のための対策をとっております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社はコンプライアンス委員会を設置するとともに、部門コンプライアンス責任者、部門コンプライアンス担当者を任命し、全社員へのコンプライアンス意識の浸透と指導を行っております。

また、内部統制委員会を設立し、内部統制システムの整備を行い、内部統制システム並びに体制の強化を図るために、内部統制システムの必要性や重要性を周知し、経営者及び従業員が法令や社内ルールを遵守して業務を遂行することを支援・指導しています。

個人情報の保護につきましては、その重要性を認識する為、総務部に担当者を1名配属、各部署毎に個人情報管理者を配置し、従業員への研修会を実施するとともに、度々情報発信して取り組みの徹底を図っております。また、平成18年8月にはI SMS（情報セキュリティ・マネジメント・システム）認証を取得し、情報・内部管理体制の整備を進めております。

ハ リスク管理体制の整備状況

当社では、重要なリスクとなりうる事項について、その取扱等に関する管理規定と管理体制を定め、リスク事象発生の予防に努めるとともに、発生した事象は迅速に所管部門に報告され、適切な対応を決定し指示できるマネジメント体制を整備しております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査については、社長直轄の監査室（1名）において計画的な監査を実施し、監査結果に対し改善事項の指摘、指導に努め、監査の実効性の確保を図っております。また、監査役4名（うち社外監査役3名）、会計監査人及び監査室の三者は、監査結果の報告を行うなど互いに連携を取っております。

監査役監査については、監査役会が定めた監査の方針にもとづき、取締役会、経営会議等重要な会議に出席し、職務の執行状況を監視しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

当社では、社外取締役及び社外監査役についてそれらが取締役等に就任する会社との人事、資金及び取引等の関係はありません。また、当社の社外取締役及び社外監査役は当社企業グループの出身ではなく、当社との間に、当社の意思決定に影響を与えるような取引関係はなく、その他特別な利害関係もありません。

社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営ならびに監査に反映していただくため、また、弁護士としての専門的見地並びに経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただくために選任しております。

社外監査役1名は、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等でないことから、独立性が高いものと認識しており、同氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	104	104	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8	1
社外役員	22	22	4

(注) 上記の取締役及び監査役の支給人員には、平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結をもって退任した取締役1名を含んでおります。

ロ 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主様の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 41銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,070,529千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋テック(株)	117,000	119,340	取引関係維持強化のため
JBCCホールディングス(株)	182,100	100,701	取引関係維持強化のため
シーキューブ(株)	216,216	69,837	取引関係維持強化のため
日本電信電話(株)	10,914	40,982	取引関係維持強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	150,490	39,729	取引関係維持強化のため
西部電気工業(株)	104,000	37,752	取引関係維持強化のため
北陸電話工事(株)	133,000	37,639	取引関係維持強化のため
(株)きんでん	51,909	33,169	取引関係維持強化のため
(株)ミライト・ホールディングス	46,924	28,295	取引関係維持強化のため
(株)高松コンストラクショングループ	21,200	27,348	取引関係維持強化のため
(株)アイチコーポレーション	69,877	26,413	取引関係維持強化のため
(株)協和エクシオ	33,492	24,951	取引関係維持強化のため
(株)タクマ	57,000	23,484	取引関係維持強化のため
KDDI(株)	39	20,904	取引関係維持強化のため
日亜銅業(株)	91,000	18,928	株式の安定化
(株)TTK	43,000	18,232	取引関係維持強化のため
(株)岡三証券グループ	51,996	18,146	取引関係維持強化のため
International BusinessMachines Corporation	1,000	17,144	取引関係等の向上のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	112,250	15,153	取引関係維持強化のため
(株)りそなホールディングス	37,913	14,444	取引関係維持強化のため
光世証券(株)	112,000	12,096	取引関係維持強化のため
三京化成(株)	42,000	8,148	株式の安定化
(株)ナカヨ通信機	19,728	7,102	取引関係維持強化のため
(株)ラピーヌ	56,000	4,984	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	4,532	取引関係維持強化のため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	25	3,435	取引関係維持強化のため
(株)イトーキ	9,150	3,394	株式の安定化
コムシスホールディングス(株)	1,400	1,254	取引関係等の向上のため
日本電話施設(株)	1,000	263	取引関係等の向上のため
(株)大紀アルミニウム工業所	1,000	261	取引関係等の向上のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
JBCCホールディングス(株)	182,100	164,254	取引関係維持強化のため
東洋テック(株)	117,000	116,415	取引関係維持強化のため
シーキューブ(株)	216,216	86,053	取引関係維持強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	150,490	66,667	取引関係維持強化のため
(株)岡三証券グループ	51,996	45,964	取引関係維持強化のため
(株)ミライト・ホールディングス	46,924	45,469	取引関係維持強化のため
北陸電話工事(株)	133,000	45,353	取引関係維持強化のため
日本電信電話(株)	10,914	44,801	取引関係維持強化のため
西部電気工業(株)	104,000	43,576	取引関係維持強化のため
光世証券(株)	112,000	37,856	取引関係維持強化のため
(株)協和エクシオ	33,492	33,492	取引関係維持強化のため
(株)きんでん	51,909	32,702	取引関係維持強化のため
(株)タクマ	57,000	31,293	取引関係維持強化のため
(株)アイチコーポレーション	69,877	31,025	取引関係維持強化のため
KDDI(株)	3,900	29,757	取引関係維持強化のため
(株)高松コンストラクショングループ	21,200	29,531	取引関係維持強化のため
日亜銅業(株)	91,000	26,117	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	112,250	22,337	取引関係維持強化のため
International Business Machines Corporation	1,000	20,058	取引関係等の向上のため
(株)TTK	43,000	19,264	取引関係維持強化のため
(株)りそなホールディングス	37,913	18,501	取引関係維持強化のため
三京化成(株)	42,000	9,324	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	6,138	取引関係維持強化のため
(株)イトーキ	9,150	5,883	株式の安定化
(株)ナカヨ通信機	19,728	5,563	取引関係維持強化のため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	25	3,552	取引関係維持強化のため
コムシスホールディングス(株)	1,400	1,598	取引関係等の向上のため
NDS(株)	1,000	299	取引関係等の向上のため
西日本システム建設(株)	1,000	293	取引関係等の向上のため
(株)ソルコム	1,000	216	取引関係等の向上のため

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査は、監査法人浩陽会計社の大井崇資、財部昭二及び鹿取丈士の3名が業務を執行しているほか、補助者として公認会計士7名、日本公認会計士協会準会員2名が会計監査業務を実施しております。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計としております。

また、当社と会計監査人である監査法人浩陽会計社は、会社法第427条1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

1. 監査受嘱者は、本契約の履行に伴い生じた監査委嘱者の損害について、監査受嘱者に悪意または重大な過失があった場合を除き、24,960千円又は監査受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として監査委嘱者から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、監査委嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。
2. 監査受嘱者の行為が1の要件を充足するか否かについては、監査委嘱者がこれを判断し、速やかに監査受嘱者に結果を通知するものとする。

⑧ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を7名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑩ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	—	24	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24	—	24	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人浩陽会計社により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,628,602	2,822,911
受取手形・完成工事未収入金等	※5 5,616,032	※5 6,517,347
有価証券	1,256,517	955,562
未成工事支出金	※4 717,994	※4 549,166
商品	30,987	44,440
材料貯蔵品	6,819	17,843
繰延税金資産	92,808	81,428
その他	188,248	182,518
貸倒引当金	△5,247	△10,276
流動資産合計	10,532,764	11,160,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,455,759	2,367,432
減価償却累計額	△1,549,448	△1,538,219
建物及び構築物（純額）	906,311	829,212
機械、運搬具及び工具器具備品	549,761	530,740
減価償却累計額	△500,712	△483,084
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	49,049	47,656
土地	※3 2,214,101	※3 2,047,127
その他	68,569	68,985
有形固定資産合計	※2 3,238,031	※2 2,992,982
無形固定資産	611,246	498,640
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,063,126	※1 1,278,414
繰延税金資産	174,920	89,966
その他	175,377	231,751
貸倒引当金	△18,434	△21,107
投資その他の資産合計	1,394,989	1,579,025
固定資産合計	5,244,266	5,070,648
資産合計	15,777,031	16,231,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,053,162	3,414,654
短期借入金	※2 2,000,000	※2 1,750,000
未払法人税等	126,429	179,537
未成工事受入金	103,585	120,369
賞与引当金	151,291	147,959
工事損失引当金	※4 13,314	※4 1,536
その他	550,810	427,037
流動負債合計	5,998,593	6,041,094
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※3 163,398	※3 163,398
退職給付引当金	641,700	649,217
負ののれん	14,740	—
その他	225,300	235,009
固定負債合計	1,045,140	1,047,624
負債合計	7,043,734	7,088,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金	1,428,916	1,428,916
利益剰余金	6,018,285	6,283,988
自己株式	△344,135	△406,912
株主資本合計	8,596,997	8,799,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,372	334,163
土地再評価差額金	※3 △64,720	※3 △30,665
その他の包括利益累計額合計	105,651	303,498
少数株主持分	30,647	39,449
純資産合計	8,733,297	9,142,870
負債純資産合計	15,777,031	16,231,589

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	22,097,994	22,429,751
売上原価	※1, ※2 19,418,106	※1, ※2 19,643,826
売上総利益	2,679,887	2,785,924
販売費及び一般管理費		
役員報酬	226,158	218,693
給料及び手当	953,502	907,735
法定福利費	203,234	196,116
賞与引当金繰入額	46,150	48,817
退職給付費用	28,908	40,699
貸倒引当金繰入額	196	5,545
減価償却費	76,777	183,748
旅費及び交通費	87,085	64,257
支払手数料	72,315	71,060
その他	※1 534,417	※1 472,747
販売費及び一般管理費合計	2,228,747	2,209,422
営業利益	451,139	576,502
営業外収益		
受取利息	3,528	3,165
受取配当金	33,351	31,773
不動産賃貸料	16,550	2,137
投資有価証券売却益	—	1,231
負ののれん償却額	15,713	14,740
その他	26,970	26,445
営業外収益合計	96,115	79,494
営業外費用		
支払利息	19,139	17,446
不動産賃貸費用	4,250	—
固定資産除却損	※3 1,147	※3 5,631
貸倒引当金繰入額	—	4,200
その他	2,168	1,267
営業外費用合計	26,707	28,546
経常利益	520,548	627,450
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 80,017
特別利益合計	—	80,017
特別損失		
投資有価証券評価損	—	37,989
減損損失	—	※5 10,251
特別損失合計	—	48,241
税金等調整前当期純利益	520,548	659,227
法人税、住民税及び事業税	144,932	240,342
法人税等調整額	64,818	12,757
法人税等合計	209,751	253,099
少数株主損益調整前当期純利益	310,796	406,127
少数株主利益	11,984	8,405
当期純利益	298,811	397,722

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	310,796	406,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,663	164,187
土地再評価差額金	23,474	—
その他の包括利益合計	※1 112,137	※1 164,187
包括利益	422,933	570,314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	410,680	561,513
少数株主に係る包括利益	12,253	8,801

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,493,931	1,493,931
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,493,931	1,493,931
資本剰余金		
当期首残高	1,428,916	1,428,916
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,428,916	1,428,916
利益剰余金		
当期首残高	5,845,663	6,018,285
当期変動額		
剰余金の配当	△126,190	△97,963
当期純利益	298,811	397,722
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△34,055
当期変動額合計	172,621	265,702
当期末残高	6,018,285	6,283,988
自己株式		
当期首残高	△242,700	△344,135
当期変動額		
自己株式の取得	△101,434	△63,048
自己株式の処分	—	270
当期変動額合計	△101,434	△62,777
当期末残高	△344,135	△406,912
株主資本合計		
当期首残高	8,525,810	8,596,997
当期変動額		
剰余金の配当	△126,190	△97,963
当期純利益	298,811	397,722
自己株式の取得	△101,434	△63,048
自己株式の処分	—	270
土地再評価差額金の取崩	—	△34,055
当期変動額合計	71,186	202,925
当期末残高	8,596,997	8,799,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	81,978	170,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,394	163,791
当期変動額合計	88,394	163,791
当期末残高	170,372	334,163
土地再評価差額金		
当期首残高	△88,194	△64,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,474	34,055
当期変動額合計	23,474	34,055
当期末残高	△64,720	△30,665
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,216	105,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,868	197,846
当期変動額合計	111,868	197,846
当期末残高	105,651	303,498
少数株主持分		
当期首残高	18,394	30,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,253	8,801
当期変動額合計	12,253	8,801
当期末残高	30,647	39,449
純資産合計		
当期首残高	8,537,988	8,733,297
当期変動額		
剰余金の配当	△126,190	△97,963
当期純利益	298,811	397,722
自己株式の取得	△101,434	△63,048
自己株式の処分	—	270
土地再評価差額金の取崩	—	△34,055
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,121	206,647
当期変動額合計	195,308	409,573
当期末残高	8,733,297	9,142,870

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	520,548	659,227
減価償却費	139,806	243,138
負ののれん償却額	△15,713	△14,740
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,849	7,702
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,985	△3,332
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△147,393	7,516
受取利息及び受取配当金	△36,880	△34,939
支払利息	19,139	17,446
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	37,989
固定資産売却損益 (△は益)	△4,905	△79,959
減損損失	—	10,251
売上債権の増減額 (△は増加)	565,267	△901,314
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	197,043	144,351
仕入債務の増減額 (△は減少)	△790,586	361,492
その他	95,451	△8,029
小計	520,941	446,799
利息及び配当金の受取額	38,072	34,938
利息の支払額	△19,172	△17,314
法人税等の支払額	△36,213	△187,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,627	277,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△232,425	△172,461
定期預金の払戻による収入	232,348	172,425
有価証券の取得による支出	△4,998	△4,998
有価証券の売却及び償還による収入	104,989	4,998
有形固定資産の取得による支出	△42,284	△84,746
有形固定資産の売却による収入	—	313,499
無形固定資産の取得による支出	△398,847	△115,235
投資有価証券の取得による支出	△24,610	△10,575
投資有価証券の売却による収入	52,403	5,186
その他	8,999	△48,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304,425	59,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△250,000
リース債務の返済による支出	△25,919	△33,300
自己株式の取得による支出	△101,434	△63,048
配当金の支払額	△126,190	△97,963
その他	—	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,543	△444,041
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,658	△106,684
現金及び現金同等物の期首残高	3,662,038	3,707,696
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,707,696	※1 3,601,012

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

エス・アイ・シー株式会社

株式会社コンピューター・メンテナンス・サービス

ニックサービス株式会社

ニックコンピュータサービス株式会社

株式会社毎日映像音響システム

(2)非連結子会社の名称等

ニックコンストラクションサービス株式会社 (旧 日昇電研株式会社)

三洋コンピュータ株式会社

NNC株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

ニックコンストラクションサービス株式会社 (旧 日昇電研株式会社)

三洋コンピュータ株式会社

NNC株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

材料貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物

10～50年

機械・運搬具・工具器具備品

3～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えて、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により、過去勤務債務は発生連結会計年度から、数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間で均等償却することとしております。

また、平成22年３月以前発生の負ののれんの償却については、５年で均等償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,316千円は、「固定資産除却損」1,147千円、「その他」2,168千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	50,900千円	60,900千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	505,428千円	508,081千円
土地	512,129千円	512,129千円
計	1,017,557千円	1,020,210千円

担保付債務

短期借入金	700,000千円	700,000千円
-------	-----------	-----------

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△346,216千円	△340,222千円

※ 4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	10,780千円	1,536千円

※ 5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	5,701千円	11,012千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	67,918千円	28,688千円

※ 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	13,314千円	1,536千円

※ 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	329千円	488千円
機械、運搬具及び工具器具備品	817千円	2,431千円
無形固定資産	一千円	2,711千円
計	1,147千円	5,631千円

※ 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物、備品及び土地	一千円	80,017千円

※ 5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	滋賀県野洲市	土 地	10,251千円

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、原則として事業をグルーピングの単位とし、遊休資産及び賃貸不動産については、個別の物件を単位として判定しております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当該資産は、平成24年1月の賃貸契約終了後利用しておらず、遊休状態が1年を経過しており、その立地・形状により、賃貸及び自社いずれにおいても相当期間利用が見込めず、また、将来キャッシュ・フローを見込むことが困難であることから、減損損失を認識いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産は、固定資産税評価額を時価とした正味売却価額を回収可能額として減損損失を測定いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	114,069千円	247,888千円
組替調整額	1,555	△637
税効果調整前	115,624	247,251
税効果額	△26,961	△83,064
その他有価証券評価差額金	88,663	164,187
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	23,474	—
土地再評価差額金	23,474	—
その他の包括利益合計	112,137	164,187

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,428,000	—	—	13,428,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	808,997	373,540	—	1,182,537

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	371,000株
単元未満株式の買取による増加	2,540株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	126,190	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,963	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,428,000	—	—	13,428,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,182,537	229,647	940	1,411,244

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	228,000株
単元未満株式の買取による増加	1,647株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少	940株
----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	97,963	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,167	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,628,602千円	2,822,911千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△172,425	△172,461
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	1,251,519	950,563
現金及び現金同等物	3,707,696	3,601,012

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	22,595千円	29,953千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、全社における工具器具・備品であります。

無形固定資産

A Vシステム事業におけるソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	5,130千円	一千円
減価償却費相当額	5,130千円	一千円

2 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券のうち投資信託及び合同運用の金銭信託は、預金と同様の性格を有するものであります。

また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であります。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理運用ルールに沿って、各事業部門において取引先の状況を定期的に確認し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握等リスクの低減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理運用ルールに準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券のうち投資信託及び合同運用の金銭信託は、預金と同様の性格を有するものであり、また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクについては、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,628,602	2,628,602	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	5,616,032	5,616,032	—
(3) 有価証券	1,256,517	1,256,517	—
(4) 投資有価証券	926,078	926,078	—
資産計	10,427,231	10,427,231	—
(1) 支払手形・工事未払金等	3,053,162	3,053,162	—
(2) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	—
負債計	5,053,162	5,053,162	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,822,911	2,822,911	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	6,517,347	6,517,347	—
(3) 有価証券	955,562	955,562	—
(4) 投資有価証券	1,169,355	1,169,355	—
資産計	11,465,176	11,465,176	—
(1) 支払手形・工事未払金等	3,414,654	3,414,654	—
(2) 短期借入金	1,750,000	1,750,000	—
負債計	5,164,654	5,164,654	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等、並びに(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	137,048	109,058

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において非上場株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損を37,989千円計上しております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,628,602	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	5,616,032	—	—	—
有価証券	1,256,517	—	—	—
合計	9,501,153	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,822,911	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	6,517,347	—	—	—
有価証券	955,562	—	—	—
合計	10,295,821	—	—	—

(注4)短期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,000,000	—	—	—	—	—
リース債務	27,516	23,174	15,941	4,639	2,463	883
合計	2,027,516	23,174	15,941	4,639	2,463	883

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,750,000	—	—	—	—	—
リース債務	30,333	23,100	11,798	4,497	1,541	—
合計	1,780,333	23,100	11,798	4,497	1,541	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	680,216	407,826	272,389
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	680,216	407,826	272,389
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	245,861	284,935	△39,074
債券	—	—	—
その他	1,256,517	1,256,517	—
小計	1,502,379	1,541,453	△39,074
合計	2,182,595	1,949,280	233,315

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,154,653	673,613	481,039
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,154,653	673,613	481,039
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	14,702	15,577	△875
債券	—	—	—
その他	955,562	955,562	—
小計	970,264	971,140	△875
合計	2,124,918	1,644,754	480,164

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	52,403	19,826	21,382
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	52,403	19,826	21,382

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,186	1,231	594
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	5,186	1,231	594

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は、退職一時金制度の他に、確定給付企業年金制度を採用しております。連結子会社3社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	1,846,761	1,732,948
ロ. 年金資産	△1,133,555	△1,099,527
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	713,205	633,421
ニ. 未認識数理計算上の差異	△105,618	△12,045
ホ. 未認識過去勤務債務	34,113	21,525
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	641,700	642,901
ト. 前払年金費用	—	△6,315
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	641,700	649,217

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	56,005	90,639
ロ. 利息費用	28,816	21,683
ハ. 期待運用収益	△18,237	△13,658
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,397	38,973
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△19,949	△12,587
ヘ. その他	2,940	2,040
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	58,973	127,090

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

5年(定率法により、発生連結会計年度から費用処理することとしております。)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

5年(定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	5,135千円	8,746千円
賞与引当金	57,050千円	55,814千円
退職給付引当金	228,635千円	231,257千円
減価償却費	42,339千円	32,984千円
長期未払金	47,985千円	47,985千円
株式評価損	65,907千円	78,181千円
未払事業税	10,371千円	14,754千円
繰越欠損金	10,706千円	7,108千円
その他	50,256千円	35,017千円
繰延税金資産小計	518,388千円	511,850千円
評価性引当額	△201,386千円	△207,769千円
繰延税金資産合計	317,002千円	304,080千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△71,412千円	△154,312千円
繰延税金負債合計	△71,412千円	△154,312千円
繰延税金資産の純額	245,589千円	149,768千円

但し、株式評価損等スケジューリング不能差異についてはその実現時期が明確でないため、評価性引当として計上しております。

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	92,808千円	81,428千円
固定資産－繰延税金資産	174,920千円	89,966千円
固定負債－その他	△22,139千円	△21,626千円

2 再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	128,367千円	116,278千円
評価性引当額	△128,367千円	△116,278千円
再評価に係る繰延税金資産合計	－千円	－千円
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△163,398千円	△163,398千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△163,398千円	△163,398千円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.9	0.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.3	△0.8
住民税均等割等	3.0	2.3
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	7.4	—
評価性引当額の増減	△8.3	1.0
その他	△2.0	△2.7
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	40.3	38.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務は重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、大阪府その他の地域において、賃貸用の事務所(土地を含む。)を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	169,423	166,734
	期中増減額	△2,689	120,891
	期末残高	166,734	287,625
期末時価		141,845	342,107

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は自社使用固定資産から賃貸不動産への振替（133,396千円）であり、主な減少額は、減損損失（10,251千円）、減価償却費（2,253千円）であります。
- 3 連結決算日における時価の算定方法は、主として社外の不動産鑑定士による評価に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループを基礎として情報電気通信設備事業に関する総合エンジニアリングを主たる事業とする「通信設備エンジニアリング事業」と情報通信にかかわるネットワーク・システム等の設備および保守・販売等の事業である「ICTソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通信設備エンジニアリング事業」は、電気通信設備工事、CATV設備工事、土木工事、映像音響設備工事等ならびにこれらに関連する設備工事全般の設計、施工、保守およびサービスであり、「ICTソリューション事業」は、コンピュータ関連設備、LAN・WAN等情報関連設備等の設備に関する設計・施工・メンテナンス・サービスおよび情報機器販売、情報処理サービス等であります。

当連結会計年度より、日本電通株式会社の組織改編に伴い、事業セグメント区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「通信エンジニアリング事業」「ICTサービス事業」「AVシステム事業」「その他事業」から、「通信設備エンジニアリング事業」「ICTソリューション事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分により作り直しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	通信設備エンジニアリング 事業	I C T ソ リュ ー シ ョ ン 事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,020,936	7,077,058	22,097,994	—	22,097,994
セグメント間の 内部売上高又は振替高	26,112	76,542	102,655	△102,655	—
計	15,047,048	7,153,600	22,200,649	△102,655	22,097,994
セグメント利益	1,035,122	262,193	1,297,316	△846,176	451,139
セグメント資産	6,598,465	3,777,808	10,376,273	5,400,758	15,777,031
その他の項目					
減価償却費	66,612	31,243	97,856	41,950	139,806
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,274	17,085	50,360	492,005	542,365

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△846,176千円には、セグメント間取引消去△4,207千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△841,968千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない

- 一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額5,400,758千円には、セグメント間取引消去△13,570千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,387,187千円が含まれております。全社資産は、各報告セグメントに配分していない提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額41,950千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額492,005千円は、主に社内整備にともなう設備投資によるものです。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	通信設備エンジニアリング事業	I C Tソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,634,068	7,795,683	22,429,751	—	22,429,751
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,393	72,002	84,396	△84,396	—
計	14,646,461	7,867,685	22,514,147	△84,396	22,429,751
セグメント利益	1,033,913	428,792	1,462,705	△886,203	576,502
セグメント資産	7,762,005	3,273,083	11,035,089	5,196,500	16,231,589
その他の項目					
減価償却費	54,383	35,899	90,282	152,855	243,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,184	60,503	84,688	43,826	128,515

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△886,203千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額5,196,500千円には、セグメント間取引消去△16,590千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,213,090千円が含まれております。全社資産は、各報告セグメントに配分していない提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額152,855千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43,826千円は、主に社内システム構築にともなう設備投資によるものです。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略します。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話㈱	7,366,293	通信設備エンジニアリング事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略します。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話㈱	6,999,527	通信設備エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	通信設備エンジニアリング事業	ICTソリューション事業	計		
減損損失	—	—	—	10,251	10,251

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 のれんの償却額及び未償却残高

のれんの償却額及び未償却残高はありません。

2 負ののれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	通信設備エンジニアリング事業	I C Tソリューション事業	計		
当期償却額	—	15,713	15,713	—	15,713
当期末残高	—	14,740	14,740	—	14,740

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 のれんの償却額及び未償却残高

のれんの償却額及び未償却残高はありません。

2 負ののれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	通信設備エンジニアリング事業	I C Tソリューション事業	計		
当期償却額	—	14,740	14,740	—	14,740
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	710.68円	757.56円
1株当たり当期純利益金額	23.87円	32.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,733,297	9,142,870
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	30,647	39,449
普通株式に係る純資産額(千円)	8,702,649	9,103,420
普通株式の発行済株式数(千株)	13,428	13,428
普通株式の自己株数(千株)	1,182	1,411
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,245	12,016

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	298,811	397,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	298,811	397,722
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,517	12,160

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式取得を行う理由

経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の総数：10万株(上限)

4. 株式取得価額の総額：3千5百万円(上限)

5. 自己株式取得の期間：平成25年5月14日から平成25年9月20日まで

6. 取得の方法：市場買付け

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	1,750,000	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	27,516	30,333	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	47,101	40,937	—	平成26年4月～ 平成29年11月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,074,617	1,821,271	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務については平均利率の記載を行っておりません。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(千円)	23,100	11,798	4,497	1,541

- 4 連結貸借対照表では、リース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務については流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	第66期 連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	4,280,866	9,573,316	14,481,352	22,429,751
税金等調整前 四半期(当期)純利 益金額又は税金等調 整前四半期純損失金 額(△) (千円)	△22,627	178,438	129,123	659,227
四半期(当期)純利 益金額又は四半期純 損失金額(△) (千円)	△20,368	107,532	73,505	397,722
1株当たり 四半期(当期)純利 益金額又は四半期純 損失金額(△) (円)	△1.66	8.79	6.02	32.71
(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額又 は1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△1.66	10.47	△2.80	26.95

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,618,453	1,900,328
受取手形	※6 19,198	※6 28,337
完成工事未収入金	※2 4,385,509	※2 5,417,295
有価証券	1,251,208	750,251
未成工事支出金	※5 630,523	※5 447,096
商品	28,278	26,657
材料貯蔵品	5,937	5,008
前払費用	3,964	4,407
繰延税金資産	80,125	63,126
立替金	130,767	123,861
その他	46,543	36,151
貸倒引当金	△4,285	△3,761
流動資産合計	8,196,224	8,798,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,304,836	2,204,447
減価償却累計額	△1,442,718	△1,427,296
建物（純額）	862,117	777,150
構築物	91,444	99,744
減価償却累計額	△69,186	△71,892
構築物（純額）	22,258	27,851
機械及び装置	37,612	37,612
減価償却累計額	△35,731	△36,107
機械及び装置（純額）	1,880	1,504
工具器具・備品	201,963	198,206
減価償却累計額	△185,817	△175,615
工具器具・備品（純額）	16,146	22,591
土地	※4 2,214,101	※4 2,047,127
リース資産	64,025	79,131
減価償却累計額	△21,313	△31,624
リース資産（純額）	42,712	47,506
建設仮勘定	400	—
有形固定資産合計	※1 3,159,616	※1 2,923,733

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
借地権	7,200	7,200
ソフトウェア	21,867	456,130
ソフトウェア仮勘定	543,581	—
電話加入権	21,290	21,290
無形固定資産合計	593,939	484,620
投資その他の資産		
投資有価証券	863,439	1,070,529
関係会社株式	577,032	587,032
破産更生債権等	10,241	9,732
繰延税金資産	166,468	82,944
その他	61,832	115,467
貸倒引当金	△17,416	△16,907
投資その他の資産合計	1,661,597	1,848,798
固定資産合計	5,415,153	5,257,152
資産合計	13,611,377	14,055,913
負債の部		
流動負債		
工事未払金	※2 2,435,534	※2 2,693,150
短期借入金	※1 1,600,000	※1 1,600,000
リース債務	13,452	18,606
未払金	137,462	26,418
未払費用	170,370	148,768
未払法人税等	112,799	133,848
未払消費税等	77,273	56,979
未成工事受入金	97,450	105,708
預り金	41,500	37,568
賞与引当金	104,084	103,458
工事損失引当金	※5 13,314	※5 1,536
その他	766	930
流動負債合計	4,804,009	4,926,971
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※4 163,398	※4 163,398
リース債務	29,611	29,251
退職給付引当金	469,384	492,165
資産除去債務	18,555	18,802
その他	135,230	151,659
固定負債合計	816,180	855,276
負債合計	5,620,190	5,782,247

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金		
資本準備金	1,428,916	1,428,916
利益剰余金		
利益準備金	238,000	238,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	4,600,000
繰越利益剰余金	649,005	695,824
利益剰余金合計	5,387,005	5,533,824
自己株式	△344,135	△406,912
株主資本合計	7,965,717	8,049,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,190	254,572
土地再評価差額金	※4 △64,720	※4 △30,665
評価・換算差額等合計	25,469	223,907
純資産合計	7,991,187	8,273,665
負債純資産合計	13,611,377	14,055,913

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
完成工事高	18,598,067	18,721,589
完成工事原価	※1, ※2 16,699,937	※1, ※2 16,730,885
完成工事総利益	1,898,129	1,990,703
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133,955	134,610
従業員給料手当	716,556	670,643
賞与引当金繰入額	35,196	35,748
退職給付費用	22,190	35,593
法定福利費	157,033	153,050
福利厚生費	6,404	7,066
修繕維持費	36,611	28,443
事務用品費	34,941	34,361
通信交通費	83,181	63,656
動力用水光熱費	16,144	13,548
調査研究費	※1 60,889	※1 23,533
広告宣伝費	6,120	8,036
貸倒引当金繰入額	△1,184	△671
交際費	6,044	7,381
寄付金	1,520	525
地代家賃	16,584	17,717
減価償却費	56,880	163,854
租税公課	62,455	61,224
保険料	3,705	4,573
支払手数料	84,813	73,778
雑費	67,937	50,863
販売費及び一般管理費合計	1,607,984	1,587,542
営業利益	290,145	403,161
営業外収益		
受取利息	3,206	2,778
受取配当金	※3 45,810	※3 43,211
不動産賃貸料	※3 37,318	※3 2,137
投資有価証券売却益	19,826	1,210
その他	16,973	15,567
営業外収益合計	123,135	64,905
営業外費用		
支払利息	16,123	15,429
不動産賃貸費用	8,762	—
固定資産除却損	※4 115	※4 1,811
その他	571	411
営業外費用合計	25,573	17,652
経常利益	387,707	450,414

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 80,017
特別利益合計	—	80,017
特別損失		
投資有価証券評価損	—	37,989
減損損失	—	※6 10,251
特別損失合計	—	48,241
税引前当期純利益	387,707	482,191
法人税、住民税及び事業税	128,714	187,000
法人税等調整額	65,909	16,353
法人税等合計	194,624	203,353
当期純利益	193,083	278,838

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,939,433	11.6	2,555,927	15.3
労務費		696,636	4.2	878,470	5.2
外注費		11,851,297	71.0	10,962,335	65.5
経費		2,212,569	13.3	2,334,151	14.0
(うち人件費)		(1,172,967)	(7.0)	(1,140,683)	(6.8)
計		16,699,937	100.0	16,730,885	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費、経費の諸要素に分類し集計しております。

集計された工事原価は実際原価によっておりますが、工事間接費は期末に当期施工高を基準として完成工事原価及び期末未成工事支出金に配賦しております。

「表示方法の変更」に記載のとおり、独立掲記しておりました「売上原価」の「情報システム事業売上原価」を当事業年度より「完成工事原価」に含めて表示しております。このため、前事業年度において記載しておりました「情報システム事業売上原価明細書」は、「完成工事原価報告書」に含めて表示しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,493,931	1,493,931
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,493,931	1,493,931
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,428,916	1,428,916
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,428,916	1,428,916
資本剰余金合計		
当期首残高	1,428,916	1,428,916
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,428,916	1,428,916
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	238,000	238,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	238,000	238,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,400,000	4,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	4,500,000	4,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	682,111	649,005
当期変動額		
剰余金の配当	△126,190	△97,963
別途積立金の積立	△100,000	△100,000
当期純利益	193,083	278,838
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△34,055
当期変動額合計	△33,106	46,819
当期末残高	649,005	695,824

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,320,111	5,387,005
当期変動額		
剰余金の配当	△126,190	△97,963
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	193,083	278,838
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△34,055
当期変動額合計	66,893	146,819
当期末残高	5,387,005	5,533,824
自己株式		
当期首残高	△242,700	△344,135
当期変動額		
自己株式の取得	△101,434	△63,048
自己株式の処分	—	270
当期変動額合計	△101,434	△62,777
当期末残高	△344,135	△406,912
株主資本合計		
当期首残高	8,000,258	7,965,717
当期変動額		
剰余金の配当	△126,190	△97,963
当期純利益	193,083	278,838
自己株式の取得	△101,434	△63,048
自己株式の処分	—	270
土地再評価差額金の取崩	—	△34,055
当期変動額合計	△34,541	84,041
当期末残高	7,965,717	8,049,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	74,454	90,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,735	164,382
当期変動額合計	15,735	164,382
当期末残高	90,190	254,572
土地再評価差額金		
当期首残高	△88,194	△64,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,474	34,055
当期変動額合計	23,474	34,055
当期末残高	△64,720	△30,665

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△13,740	25,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,210	198,437
当期変動額合計	39,210	198,437
当期末残高	25,469	223,907
純資産合計		
当期首残高	7,986,518	7,991,187
当期変動額		
剰余金の配当	△126,190	△97,963
当期純利益	193,083	278,838
自己株式の取得	△101,434	△63,048
自己株式の処分	—	270
土地再評価差額金の取崩	—	△34,055
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,210	198,437
当期変動額合計	4,668	282,478
当期末残高	7,991,187	8,273,665

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

材料貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

・建物、構築物	10～50年
・機械及び装置	3～7年
・工具器具・備品	3～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えて、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、過去勤務債務は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「売掛金」、「流動負債」の「買掛金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度よりそれぞれ「完成工事未収入金」、「工事未払金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「売掛金」に表示していた204,338千円は「完成工事未収入金」、「流動負債」の「買掛金」に表示していた122,992千円は「工事未払金」として、それぞれ組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「売上高」の「情報システム事業売上高」、「売上原価」の「情報システム事業売上原価」、「売上総利益」の「情報システム事業総利益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度よりそれぞれ「完成工事高」、「完成工事原価」、「完成工事総利益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上高」の「情報システム事業売上高」に表示していた1,013,045千円は「完成工事高」、「売上原価」の「情報システム事業売上原価」に表示していた830,315千円は「完成工事原価」、「売上総利益」の「情報システム事業総利益」に表示していた182,730千円は「完成工事総利益」として、それぞれ組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた687千円は、「固定資産除却損」115千円、「その他」571千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	505,428千円	508,081千円
土地	512,129千円	512,129千円
計	1,017,557千円	1,020,210千円

担保付債務

短期借入金	700,000千円	700,000千円
-------	-----------	-----------

※ 2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
完成工事未収入金	18,083千円	21,232千円
工事未払金	238,794千円	242,711千円

3 保証債務

下記関係会社の金融機関からの借入に対し、経営指導念書を差入れています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式会社毎日映像音響システム	300,000千円	100,000千円

※ 4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△346,216千円	△340,222千円

※ 5 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	10,780千円	1,536千円

※ 6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,559千円	4,328千円

(損益計算書関係)

※ 1 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
67,918千円	28,688千円

※ 2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
13,314千円	1,536千円

※ 3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	14,000千円	14,000千円
不動産賃貸料	21,117千円	一千円

※ 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	0千円	一千円
工具器具・備品	115千円	1,752千円
ソフトウェア	一千円	58千円
計	115千円	1,811千円

※ 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物、備品及び土地	一千円	80,017千円

※ 6 当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	滋賀県野洲市	土 地	10,251千円

(資産のグルーピングの方法)

当社は、原則として事業をグルーピングの単位とし、遊休資産及び賃貸不動産については、個別の物件を単位として判定しております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当該資産は、平成24年1月の賃貸契約終了後利用しておらず、遊休状態が1年を経過しており、その立地・形状により、賃貸及び自社いずれにおいても相当期間利用が見込めず、また、将来キャッシュ・フローを見込むことが困難であることから、減損損失を認識いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産は、固定資産税評価額を時価とした正味売却価額を回収可能額として減損損失を測定いたしました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	808,997	373,540	—	1,182,537

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	371,000株
単元未満株式の買取による増加	2,540株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,182,537	229,647	940	1,411,244

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	228,000株
単元未満株式の買取による増加	1,647株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少	940株
----------------	------

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、全社における工具器具・備品であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	4,796千円	一千円
減価償却費相当額	4,796千円	一千円

2 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
子会社株式	577,032	587,032
関連会社株式	—	—
計	577,032	587,032

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,952千円	4,862千円
賞与引当金	39,448千円	39,210千円
退職給付引当金	166,631千円	174,718千円
減価償却費	41,568千円	32,437千円
長期未払金	47,481千円	47,481千円
株式評価損	50,962千円	63,235千円
未払事業税	9,561千円	11,718千円
その他	44,201千円	30,424千円
繰延税金資産小計	404,807千円	404,088千円
評価性引当額	△108,940千円	△124,575千円
繰延税金資産合計	295,866千円	279,513千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△49,273千円	△133,442千円
繰延税金負債合計	△49,273千円	△133,442千円
繰延税金資産の純額	246,593千円	146,071千円

但し、株式評価損等スケジューリング不能差異についてはその実現時期が明確でないため、評価性引当として計上しております。

(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	80,125千円	63,126千円
固定資産－繰延税金資産	166,468千円	82,944千円

2 再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	128,367千円	116,278千円
評価性引当額	△128,367千円	△116,278千円
再評価に係る繰延税金資産合計	—千円	—千円
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△163,398千円	△163,398千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△163,398千円	△163,398千円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1	△2.2
住民税均等割等	3.5	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.5	—
評価性引当額の増減	—	3.5
その他	△1.1	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2	42.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務は重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	652.58円	688.51円
1株当たり当期純利益金額	15.43円	22.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,991,187	8,273,665
普通株式の発行済株式数(千株)	13,428	13,428
普通株式に係る純資産額(千円)	7,991,187	8,273,665
普通株式の自己株式数(千株)	1,182	1,411
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,245	12,016

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	193,083	278,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	193,083	278,838
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,517	12,160

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式取得を行う理由

経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の総数：10万株(上限)

4. 株式取得価額の総額：3千5百万円(上限)

5. 自己株式取得の期間：平成25年5月14日から平成25年9月20日まで

6. 取得の方法：市場買付け

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
J B C Cホールディングス(株)	182,100	164,254
東洋テック(株)	117,000	116,415
シーキューブ(株)	216,216	86,053
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	150,490	66,667
(株)岡三証券グループ	51,996	45,964
(株)ミライト・ホールディングス	46,924	45,469
北陸電話工事(株)	133,000	45,353
日本電信電話(株)	10,914	44,801
西部電気工業(株)	104,000	43,576
光世証券(株)	112,000	37,856
(株)協和エクシオ	33,492	33,492
(株)きんでん	51,909	32,702
(株)タクマ	57,000	31,293
(株)アイチコーポレーション	69,877	31,025
K D D I (株)	3,900	29,757
(株)高松コンストラクショングループ	21,200	29,531
日亜銅業(株)	91,000	26,117
(株)みずほフィナンシャルグループ	112,250	22,337
International BusinessMachines Corporation	1,000	20,058
(株)T T K	43,000	19,264
(株)りそなホールディングス	37,913	18,501
その他(20銘柄)	144,907	80,037
計	1,792,088	1,070,529

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
公社債投資信託等(4 銘柄)	750,251	750,251
計	750,251	750,251

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,304,836	50,916	151,305	2,204,447	1,427,296	66,194	777,150
構築物	91,444	8,300	—	99,744	71,892	2,706	27,851
機械及び装置	37,612	—	—	37,612	36,107	376	1,504
工具器具・備品	201,963	16,668	20,425	198,206	175,615	7,870	22,591
土地	2,214,101	—	166,973 (10,251)	2,047,127	—	—	2,047,127
リース資産	64,025	23,371	8,265	79,131	31,624	18,577	47,506
建設仮勘定	400	—	400	—	—	—	—
有形固定資産計	4,914,383	99,256	347,369 (10,251)	4,666,270	1,742,537	95,725	2,923,733
無形固定資産							
借地権	7,200	—	—	7,200	—	—	7,200
ソフトウェア	35,763	549,791	11,051	574,503	118,373	115,469	456,130
ソフトウェア仮勘定	543,581	—	543,581	—	—	—	—
電話加入権	21,290	—	—	21,290	—	—	21,290
無形固定資産計	607,835	549,791	554,632	602,994	118,373	115,469	484,620
長期前払費用	—	4,119	—	4,119	—	—	4,119
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	空調機	34,000千円
工具器具・備品	東京	サーバー	11,154千円
リース資産	本社	サーバー	19,680千円
ソフトウェア	本社	社内システム構築	543,581千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京	東京支社ビル	117,912千円
建物	東京	受変電設備	5,500千円
土地	東京	東京支社	156,721千円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,702	3,761	362	4,432	20,668
賞与引当金	104,084	103,458	104,084	—	103,458
工事損失引当金	13,314	1,536	13,314	—	1,536

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち(その他)は洗替えによる戻入れ及び回収であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金預金

種別	金額(千円)
現金	433
預金	
当座預金	401
普通預金	1,299,493
定期預金	600,000
預金計	1,899,895
合計	1,900,328

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ファシリオ(株)	7,138
日本ホイスト(株)	4,567
芙蓉総合リース(株)	3,915
日本梱包運輸倉庫(株)	3,026
川田テクノシステム(株)	2,668
その他	7,020
計	28,337

(ロ)期日別内訳

決済月別	金額(千円)
平成25年4月	4,569
平成25年5月	13,424
平成25年6月	8,058
平成25年7月	1,651
平成25年8月	633
計	28,337

ハ 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西日本電信電話(株)	1,512,356
(株)NTT西日本一兵庫	854,727
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	406,861
日本アイ・ビー・エム(株)	273,397
華為技術日本(株)	234,191
その他	2,135,760
計	5,417,295

(ロ) 滞留状況

発生時	金額(千円)
平成25年3月期 計上額	5,343,011
平成24年3月期 以前計上額	74,284
計	5,417,295

ニ 未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	売上原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
630,523	16,547,458	16,730,885	447,096

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	121,491千円
労務費	13,152
外注費	234,163
経 費	78,289
計	447,096

ホ 商品

種別	金額(千円)
携帯電話等移動体通信機器類	26,356
パソコン等OA機器類	300
計	26,657

ヘ 材料貯蔵品

種別	金額(千円)
工事用資材	5,008
計	5,008

(b) 負債の部

イ 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)西都	388,344
共栄テレコム(株)	269,338
関西東邦産業(株)	239,251
ニックコンピュータサービス(株)	189,892
大協電通(株)	158,008
その他	1,448,314
計	2,693,150

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	700,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)中国銀行	250,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
日本生命保険(相)	100,000
三井住友信託銀行(株)	50,000
計	1,600,000

ハ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,361,629
年金資産	△878,944
未認識過去勤務債務	21,525
未認識数理計算上の差異	△12,045
計	492,165

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	—
	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、大阪市において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURLは http://www.ndknet.co.jp/ です。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ①法令により定款をもってしても制限することができない権利
- ②株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ③単元未満株式買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日近畿財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日近畿財務局長に提出。

(3)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第66期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日近畿財務局長に提出。

第66期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月14日近畿財務局長に提出。

第66期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月14日近畿財務局長に提出。

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月3日近畿財務局長に提出。

(5)自己株券買付状況報告書

平成24年7月4日、平成24年8月3日、平成24年9月5日、平成24年10月3日、平成24年12月5日、平成25年1月8日、平成25年2月5日、平成25年3月5日、平成25年4月3日、平成25年6月5日 近畿財務局長に提出。

(6)自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成25年2月5日提出の自己株券買付状況報告書の訂正報告書 平成25年2月7日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

日本電通株式会社
取締役会 御中

監査法人浩陽会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 井 崇 資 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 財 部 昭 二 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 取 丈 士 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電通株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電通株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電通株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本電通株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

日本電通株式会社
取締役会 御中

監査法人浩陽会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 井 崇 資 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 財 部 昭 二 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 取 丈 士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電通株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電通株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。